

令和7年度（2025年度）朝霞市一般会計当初予算 事業概要

・令和7年度に実施する新規・拡充事業を掲載しています。

（機構順）

No	取 組 名	所 管 課	頁
1	第6次総合計画の策定	政策企画課	1
2	広報あさかの世帯数増に伴う印刷部数の増	シティ・プロモーション課	1
3	広報あさかの世帯数増に伴う配布部数の増	シティ・プロモーション課	2
4	国勢調査の実施	市政情報課	2
5	第3次男女平等推進行動計画の策定	人権庶務課	3
6	システム標準化構築業務	デジタル推進課	3
7	地方公共団体情報システム機構負担金	デジタル推進課	4
8	地方税の収納機会の確保（共通納税負担金）	課税課	4
9	令和9年度評価替えに向けた課税資料作成業務委託	課税課	5
10	口座振替データ伝送の料金改定	収納課	5
11	市民まつり補助の拡充	地域づくり支援課	6
12	全国消費生活情報ネットワークシステム更新	地域づくり支援課	6
13	仲町市民センター大規模改修工事	地域づくり支援課	7
14	戸籍の振り仮名対応	総合窓口課	7
15	戸籍システムの標準化移行	総合窓口課	8
16	路上喫煙パトロール業務委託	環境推進課	8
17	コミュニティセンター長寿命化改修工事	コミュニティセンター	9
18	第5期朝霞市地域福祉計画の策定	福祉相談課	9
19	（仮称）福祉等複合施設建設工事設計業務委託	福祉相談課	10
20	第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画の策定	障害福祉課	10
21	第10期朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務	長寿はつらつ課	11
22	地域密着型サービス施設等整備	長寿はつらつ課	11
23	保育園給食賄材料費の増額分の保護者負担軽減	保育課	12
24	給食費補助金支給事業の拡充	保育課	12
25	産婦健康診査等の費用の一部助成	健康づくり課	13
26	都市計画マスタープラン策定	まちづくり推進課	13

(機構順)

No	取 組 名	所 管 課	頁
27	都市計画道路の事業用地取得（岡通線）	まちづくり推進課	14
28	第2次地域公共交通計画策定	まちづくり推進課	14
29	公共交通空白地区の改善に向けた実証運行	まちづくり推進課	15
30	歩道橋長寿命化対策（工事）	まちづくり推進課	15
31	朝霞台駅南口地下自転車駐車場消火ポンプ更新工事	まちづくり推進課	16
32	建築確認受付台帳管理システムの建築基準法改正に伴う改造及びPC入替対応業務	開発建築課	16
33	都市公園枯損木伐採等業務委託	みどり公園課	17
34	支障木伐採業務委託	みどり公園課	17
35	特別緑地保全地区枯損木伐採等業務委託	みどり公園課	18
36	みどりの基本計画策定	みどり公園課	18
37	市道2168号線擁壁改修工事	道路整備課	19
38	市道2号線道路構造物改修	道路整備課	19
39	三原隧道冠水対策工事	道路整備課	20
40	第3期教育振興基本計画の策定	教育総務課	20
41	学校施設長寿命化計画の改訂	教育総務課	21
42	第六小学校建築物衛生法に基づく管理業務委託の開始	教育総務課	21
43	小学校図書貸出用パソコンのリプレイス	教育総務課	22
44	第十小学校大規模改修工事	教育総務課	22
45	中学校図書貸出用パソコンのリプレイス	教育総務課	23
46	教科書改訂に対応した教師用教科書及び指導書の購入	教育総務課・教育指導課	23
47	就学援助費の単価引き上げ（小学校）	教育管理課	24
48	就学援助費の単価引き上げ（中学校）	教育管理課	24
49	交通指導員の配置箇所の増	教育管理課	25
50	医療的ケア児に係る看護師配置	教育指導課	25
51	学校給食費の負担軽減	学校給食課	26
52	放課後子ども教室（居場所提供型）	生涯学習・スポーツ課	26
53	武道館改修工事に伴う事後家屋調査	生涯学習・スポーツ課	27
54	武道館改修工事に伴う移転補償	生涯学習・スポーツ課	27

(機構順)

No	取 組 名	所 管 課	頁
55	埋蔵文化財試掘調査	文化財課	28
56	中央公民館長寿命化改修工事	中央公民館	28
57	南朝霞公民館の照明LED化工事	中央公民館	29
58	参議院議員選挙執行	選挙管理委員会事務局	29

継続費		事業概要（令和7年度当初予算）															
		担当課		政策企画課													
取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）													
第6次総合計画の策定		第6次総合計画策定事業		6,834													
実施理由		事業概要															
・現行計画である第5次総合計画の計画期間が、令和7年度までで終了する。 ・本市が将来にわたって持続可能な発展を遂げていくため、また、市政の指針とするため、令和8年度からを計画期間とする第6次総合計画を策定する。		＜取組内容の説明＞ ・第5次総合計画の進捗を踏まえ、引き続き住みよいまちづくりを推進するため、令和5年度から令和7年度の3年間で、第6次総合計画を策定する。 ・計画の策定に当たって、令和7年度は主に以下の業務についてコンサルタントを活用し、策定作業を行う。 ①会議等の運営支援（総合計画策定委員会、庁内策定部会、総合計画審議会 等） ②基本構想及び基本計画案の作成 ③総合計画の製本用冊子データの作成 ④総合計画の概要版リーフレットデータの作成 ⑤計画の進行管理の仕組みの検討 ＜積算内訳＞ <table><tr><td>委員報酬（審議会1回×20人×8,000円）</td><td>160,000円</td><td>…①</td></tr><tr><td>費用弁償（審議会1回×20人×2,400円）</td><td>48,000円</td><td>…②</td></tr><tr><td>印刷製本費（計画書本編及び概要版）</td><td>309,276円</td><td>…③</td></tr><tr><td>諸委託料（令和7年度分）</td><td>6,316,000円</td><td>…④</td></tr></table> ①＋②＋③＋④ 計 6,833,276円				委員報酬（審議会1回×20人×8,000円）	160,000円	…①	費用弁償（審議会1回×20人×2,400円）	48,000円	…②	印刷製本費（計画書本編及び概要版）	309,276円	…③	諸委託料（令和7年度分）	6,316,000円	…④
		委員報酬（審議会1回×20人×8,000円）	160,000円	…①													
		費用弁償（審議会1回×20人×2,400円）	48,000円	…②													
		印刷製本費（計画書本編及び概要版）	309,276円	…③													
		諸委託料（令和7年度分）	6,316,000円	…④													
<参考>																	
策定委託料総額（継続費） 27,022,000円																	
【各年度の内訳】																	
・令和5年度 12,576,000円																	
・令和6年度 8,130,000円																	
・令和7年度 6,316,000円																	
県内の実施状況等																	
・志木市（計画期間：平成28年度～令和7年度）																	
・和光市（計画期間：令和3年度～令和12年度）																	
・新座市（計画期間：令和5年度～令和14年度）																	

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
					上記参照	6,834

事業概要（令和7年度当初予算）						
			担当課	シティ・プロモーション課		
取組名		事務事業名			本取組の事業費（千円）	
広報あさかの世帯数増に伴う印刷部数の増		広報あさか発行事業			8,788	
実施理由		事業概要				
・ 広報あさかは市政情報の発信ツールとして、平成26年度からポスティングによる全戸配布を行っている。 ・ 年々増加する市の世帯数に伴い、令和5年度の発行部数は令和4年度に比べ1月平均808部増加している。また、令和6年5月号の発行部数は71,000部で、令和5年5月号は69,500部のため、1年間で1,500部増加している状況である。 ・ 上記状況のなか全戸配布を引き続き実施するため、世帯数の増加に伴う広報あさかの印刷製本数の拡充を要望するものである。		〈取組内容の説明〉 ・ 広報あさかの発行は、市民へ行政施策の方針やビジョンを伝えることや、行政サービスの周知・利用促進のために正しい情報を届けることができるツールである。 ・ 広報あさかの全戸配布により、市民へ平等に市政情報を届けることができる。				
		〈積算内訳〉 節）需用費 細節）印刷製本費 29,476千円 広報あさかの印刷製本 28頁2色刷り 27.00円×72,500部×1回×1.1＝2,153,250円 32頁2色刷り 28.00円×72,500部×1回×1.1＝2,233,000円 36頁2色刷り 30.70円×72,500部×8回×1.1＝19,586,600円 40頁2色刷り 34.50円×72,500部×2回×1.1＝5,502,750円				
		拡充額：29,476千円－20,688千円（令和6年度当初予算額）＝8,788千円				
県内の実施状況等		○近隣3市の広報配布状況 和光市、新座市は全戸配布（ポスティング） 志木市は町内会により、主に町内会加入世帯に配布（令和8年2月号から全戸配布予定）				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				10	印刷製本費	8,788

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 シティ・プロモーション課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
広報あさかの世帯数増に伴う配布部数の増		広報あさか発行事業		2,090		
実施理由		事業概要				
・ 広報あさかは市政情報の発信ツールとして、平成26年度からポスティングによる全戸配布を行っている。 ・ 年々増加する市の世帯数に伴い、令和5年度のポスティングによる配布部数は令和4年度に比べ1月平均973部増加している。また、令和6年5月号の配布部数は69,941部で、令和5年5月号は68,443部のため、1年間で約1,500部増加している状況である。 ・ 上記状況のなか全戸配布を引き続き実施するため、世帯数の増加に伴う広報あさかのポスティングによる配布数の拡充を要望するものである。		〈取組内容の説明〉 ・ 広報あさかの発行は、市民へ行政施策の方針やビジョンを伝えることや、行政サービスの周知・利用促進のために正しい情報を届けることができるツールである。 ・ 広報あさかの全戸配布により、市民へ平等に市政情報を届けることができる。 〈積算内訳〉 節）委託料 細節）諸委託料 17,933千円 広報紙等配布委託料 広報あさか 19円×71,500部×12回×1.1＝17,932,200円 拡充額：17,933千円－15,564千円（令和6年度当初予算額）＝2,369千円 2,369千円－279千円（部内扱い）＝2,090千円 ※差額2,090千円拡充				
県内の実施状況等						
○近隣3市の広報配布状況 和光市、新座市は全戸配布（ポスティング） 志木市は町内会により、主に町内会加入世帯に配布（令和8年2月号から全戸配布予定）						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	2,090

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 市政情報課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
国勢調査の実施		国勢調査事業		84, 140	
実施理由		事業概要			
国勢調査は、統計法に定められた基幹統計であり、我が国の人や世帯の実態を把握し、国や地方公共団体の各種の行政施策の基礎資料を得ることを目的として5年ごとに実施している。		〈取組内容の説明〉 国勢調査を実施する。 ・市は、指導員及び調査員の募集、選考、県への推薦を行う。 ・市は、県知事が委嘱する指導員及び調査員に対し、説明会を開催するとともに、調査用品を配布する。 ・調査員は調査区内の世帯に対し調査票の配布及び回収等を行い、指導員は調査員に対する指導、伝達や調査票等の検査を行う。 ・市は、回収した調査票を審査し、埼玉県を経由し国に提出する。 〈積算内訳〉 報酬70, 598, 000円 職員手当等4, 533, 000円 報償費150, 000円 旅費99, 000円 需用費335, 000円 役務費678, 000円 委託料6, 062, 000円 使用料及び賃借料1, 685, 000円			
県内の実施状況等					
・全国で実施					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	17	国勢調査委託金	84, 140		上記参照	84, 140

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

人権庶務課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
第3次男女平等推進行動計画の策定		男女平等推進行動計画策定事業		3,592		
実施理由		事業概要				
男女共同参画社会基本法を受けて、朝霞市男女平等推進条例で行動計画の策定を規定しているため。 第2次朝霞市男女平等推進行動計画が令和7年度をもって終了することから、令和8年度から10年間を計画期間とする第3次朝霞市男女平等推進行動計画を策定する。		【取組内容の説明】 市民意識調査や市民コメント等の集計・分析結果を受け、男女共同参画社会基本法等に基づく計画策定				
		【効果】 次期計画策定に向けた実態把握及び効率的な策定作業				
県内の実施状況等		【積算内訳】 ○男女平等推進行動計画策定委託料 3,463千円（令和6年度～7年度の継続費） 令和7年度 3,462,800円（計画策定、成果品（データのみ）納入等） ○報酬 80千円 委員報酬 8,000円×10人×1回（男女平等推進審議会） ○旅費 24千円 費用弁償 2,400円×10人×1回（男女平等推進審議会） ○需用費 25千円 文具類 5千円（製本テープ等） 消耗品費 20千円（コピー用紙、色上質紙） ※報酬、旅費及び費用弁償は「男女平等推進事業」に予算計上				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	14	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	1,323		上記参照	3,592

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

デジタル推進課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
システム標準化構築業務		電算管理事業		337,870	
実施理由		事業概要			
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」により、全国の自治体に対して国から令和7年度末までのガバメントクラウドへの移行完了が求められている。		〈取組内容の説明〉 本市の基幹系システムを標準化に準拠させた上で国が提供するガバメントクラウドに移行する。 〈積算内訳〉 計 337,870千円 【補助金対象外経費】 節）使用料及び賃借料 細節）コンピュータ通信使用料 細々節）クラウド使用料 17,721千円＝17,721,000円＝1,790,000円×1.1×9か月（4月～12月末） 節）役務費 細節）通信回線使用料 細々節）ガバメントクラウド接続回線 825千円＝825,000円＝150,000円×1.1×5か月（8月～12月末） 【補助金対象経費】 節）委託料 細節）諸委託料 細々節）標準化システム構築委託料 標準準拠システム移行・構築業務委託 319,324千円＝319,323,950円 （国庫補助J-LIS 10/10）			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	デジタル基盤改革支援補助金	319,324	12	諸委託料	319,324
				13	コンピュータ通信使用料	17,721
				11	通信回線使用料	825

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

デジタル推進課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
地方公共団体情報システム機構負担金		電算管理事業		5,242	
実施理由		事業概要			
マイナンバー制度における情報連携に使用する地方公共団体情報システム機構が管理する中間サーバーの更新（令和6年度及び令和7年度実施）に伴い、地方公共団体がその更新にかかる費用を按分して負担し、情報連携を滞りなく実施するため。		〈取組内容の説明〉 マイナンバー制度のネットワークで使用する中間サーバーの運用に要する交付金をJ-LIS(地方公共団体情報システム機構)に支払うものです。支払った交付金に対し、国費による財政措置が見込まれております。			
		〈積算内訳〉 国から示された地方財政措置分及び国費措置分をJ-LISに支払いを行う。			
		負担金、補助及び交付金 国費措置分 請求分 5,242,000円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	18	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,242	18	負担金	5,242

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

課税課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）											
地方税の収納機会の確保（共通納税負担金）		市民税等賦課事業		2,251											
実施理由		事業概要													
・地方税の共通納税に係る負担金に対する予算措置を行い、納税の利便性等を確保する必要があるため。 ※地方税共通納税システム（e L T A X）による納付に係る負担金は、当該年度の利用実績に応じて、翌年度請求。		〈取組内容の説明〉 ・地方税の共通納税に係る負担金に対する予算措置を行う。 ・これにより納税の利便性等を確保する。 〈積算内訳〉 負担金、補助及び交付金 ・ 地方税共同機構負担金（うち、共同収納手数料負担金） ○利用見込額（R6） <table><tr><td>市県民税普通徴収</td><td>20,184円</td></tr><tr><td>固定資産税・都市計画税</td><td>1,352,162円</td></tr><tr><td>軽自動車税（種別割）</td><td>330,463円</td></tr><tr><td>国民健康保険税</td><td>27,505円</td></tr><tr><td>市県民税特別徴収・法人市民税</td><td>669,273円</td></tr></table> 合 計 2,399,587円（税込） ≒2,400,000円 拡充額：2,400,000円－149,024円（令和5年度当初予算額）＝2,250,976円				市県民税普通徴収	20,184円	固定資産税・都市計画税	1,352,162円	軽自動車税（種別割）	330,463円	国民健康保険税	27,505円	市県民税特別徴収・法人市民税	669,273円
市県民税普通徴収	20,184円														
固定資産税・都市計画税	1,352,162円														
軽自動車税（種別割）	330,463円														
国民健康保険税	27,505円														
市県民税特別徴収・法人市民税	669,273円														
県内の実施状況等															
全国の自治体が令和6年度の実績件数に基づき令和7年度に支払予定															
予算額	歳入			歳出											
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）									
	17	個人県民税徴収委託金	2,251	18	負担金	2,251									

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

課税課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
令和9年度評価替えに向けた課税資料作成業務委託		固定資産税等賦課事業		6,941		
実施理由		事業概要				
総務省の固定資産評価基準及び朝霞市土地評価要領に基づき土地や家屋の価格（評価額）を決定するにあたり、膨大な情報の収集・分析を行い、土地に関する資料（状況類似地区、当該地区の標準宅地の選定、当該地区の主たる路線価格の算定及び全路線価格の算定に係る資料など）を作成する必要があるため。		〈取組内容の説明〉 【説明】 ①航空写真撮影：毎年航空写真を撮影し、基礎資料とする他、土地利用変更や家屋異動の補正に利用している。 ②土地家屋現況図経年異動修正：地番図形に重ね合わせる航空写真、土地属性、家屋外形図等の情報を、登記通知や家屋調査に基づき更新している。 ③土地評価：評価替えに向けた、街並み、道路条件及び土地利用の経年異動を捉えた資料を作成し、土地評価の見直しを行う。 【効果】 市が実施した場合の膨大な情報収集・分析を行うために必要な職員人件費の抑制 専門的知識を有する技術者が情報収集・分析した根拠による価格の算出（高精度な適正価格の決定に寄与） 〈積算内訳〉 節）委託料 細節）諸委託料				
		R 6年度課税資料作成業務委託料 26,499,000円 R 7年度課税資料作成業務委託料 33,440,000円				
		R 6年度課税資料作成業務委託料 26,499,000円 R 7年度課税資料作成業務委託料 33,440,000円				
県内の実施状況等		R 6年度課税資料作成業務委託料 26,499,000円 R 7年度課税資料作成業務委託料 33,440,000円				
膨大な作業量であるため、ほぼ全自治体で委託されている業務		拡充額 33,440,000円-26,499,000円（R6当初予算額）=6,941,000円				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	6,941

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

収納課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
口座振替データ伝送の料金改定		市税徴収事業		396		
実施理由		事業概要				
・ 口座振替データ伝送を継続するため、電気料の高騰に伴う料金改定に対応する。 ・ 月額費用負担が1行あたり2,000円（税込2,200円）増額となる。		〈取組内容の説明〉 ・ 口座振替は市税をはじめとする市の歳入確保に大きく貢献している制度である。今後も安全で確実にデータ伝送を行い、歳入確保を行っていくため、電気料の高騰に伴う料金改定に対応する。 ・ 月額基本料金（15行分） 5,000円→7,000円に2,000円増額 消費税込で実質月額33,000円の増額				
		〈積算内訳〉 節）役務費 細節）口座振替等手数料 ・ 月間基本料金 15行×7,000円(※)=105,000円 ① ・ 伝送化に係るLGMAN回線利用料金 1式×12,000円=12,000円 ② ・ 小計 ①+②=117,000円 ③ ・ 消費税 小計×10%=11,700円 ④ ・ 月額合計 ③+④=128,700円 ⑤ ・ 年額合計 ⑤×12ヶ月=1,544,400円				
県内の実施状況等		現状、(※)は5,000円で計上しているところ、7,000円に改定される。 年額合計が1,148,400円→1,544,400円に増額。 差額396,000円 結果的に396,000円の増額が見込まれる。				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				11	口座振替等手数料	396

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

地域づくり支援課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
市民まつり補助の拡充		コミュニティ推進事業		13,958	
実施理由		事業概要			
物価及び人件費の高騰の影響により、朝霞市民まつり「彩夏祭」の会場設営費、警備費、花火費などが上昇していることなどから、補助額の拡充を行うもの。		〈取組内容の説明〉 朝霞市コミュニティ協議会が主催する朝霞市民まつり「彩夏祭」に対し、行政として支援を行うもの。			
		〈積算内訳〉 節）負担金、補助及び交付金 細節）補助金 市民まつり補助金 令和7年度 57,677千円 令和6年度 43,719千円 拡充額 13,958千円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				18	補助金	13,958

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

地域づくり支援課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
全国消費生活情報ネットワークシステム更新		消費生活相談事業		774		
実施理由		事業概要				
現行の全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO－NET）は、国からの貸与品を使用して消費生活相談に係る相談内容を入力してきたが、令和8年9月をもって現行システムを終了する。 令和8年10月からは、消費生活相談のデジタル化、サービス向上への体制再構築を推進するため新システムへ切替えることとなった。 切替え後のシステムに係る端末等の調達は、各市町村で行うこととなったため。		〈取組内容の説明〉 ・新システムの運用に係る周辺機器の購入を行う。 ・新システムではテレフォニーシステムやweb相談が可能となるため、相談者の相談方法の選択肢が増え、今まで以上に相談が受けやすくなることは、住民サービス向上に期待できる。 〈積算内訳〉 （節）需用費 細節）消耗品費 127千円 …① マイクロオフィス 43,980円×2個 =87,960円 ウィルスバスター 24,200円×1個 =24,200円 マウス 2,640円×4個 =10,560円 ハブ 4,213円×1個 = 4,213円 （節）備品購入費 細節）庁用器具購入費 647千円 …② プリンター 32,868円×1機= 32,868円 パソコン 153,400円×4台=613,600円 合計 ①+②=774千円				
県内の実施状況等						
現行システムを使用している全国市町村は、引き続き新システム移行後も実施予定						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	17	消費者行政活性化補助金	632	10	消耗品費	127
				17	庁用器具購入費	647

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 地域づくり支援課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
仲町市民センター大規模改修工事		施設改修事業（仲町市民センター）		110,429		
実施理由		事業概要				
朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づく大規模改修工事を実施する。		〈取組内容の説明〉 朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づく大規模改修工事の実施。 【工事内容】屋上防水改修、外壁塗装改修、内装の補修又はクリーニング、エレベーター改修、トイレのバリアフリー化、照明LED化、太陽光発電設備設置、ホールに磁器ループの設置などを予定。				
		〈積算内訳〉 市民センター費/施設改修事業/委託料/工事監理委託料 工事監理委託料 6,666,000円 内訳 令和6年度：3,999,000円 令和7年度：2,667,000円 市民センター費/施設改修事業/工事請負費/仲町市民センター施設改修工事 工事請負費 269,192,000円 内訳 令和6年度：161,430,000円 令和7年度：107,762,000円 ■令和7年度合計 2,667,000円（監理）+107,762,000円（工事）=110,429,000円				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	20	公共施設マネジメント基金繰入金	11,129	12	工事監理委託料	2,667
	22	仲町市民センター施設改修事業債	99,300	14	仲町市民センター施設改修工事	107,762

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 総合窓口課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
戸籍の振り仮名対応		戸籍管理事業		56,871	
実施理由		事業概要			
・戸籍法の改正により、戸籍に氏名の振り仮名を記載する制度が令和7年5月26日に施行されることに伴い、本籍地の自治体は筆頭者等に対し、振り仮名の確認通知を発送するとともに、施行日から1年間、筆頭者等からの振り仮名の届出を受け付ける。		〈取組内容の説明〉 ・本市を本籍地とする戸籍の筆頭者等に対し、氏名の振り仮名の確認通知を発送するとともに、改正法の施行日から1年間、筆頭者等からの振り仮名の届出の受付を行い、届出内容の審査及び戸籍システムへの入力を行う。あわせて、市民等からの問い合わせに対応する。 ・氏名の振り仮名を戸籍において公証することで、官民の様々なサービスにおいて本人確認事項としての利用が可能となる。			
		〈積算内訳〉 委託料 51,551千円 振り仮名通知書作成委託(対象者58,500人) 3,813,700円 振り仮名記載事務委託（電話対応、届書受付、システム入力）47,736,507円 郵便料 4,973千円 圧着はがき(58,500人×85円) 4,972,500円 消耗品費 347千円 用紙類 再生紙(2,450円×25箱×税1.1) 67,375円 OA用品 プリンタートナー(5本)・ドラム(2本) 278,740円 合計 56,871千円			
県内の実施状況等					
令和7年5月26日から、氏名の振り仮名の届出の受付を全国で実施					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,786	10	消耗品費	347
				11	郵便料	4,973
				12	諸委託料	51,551

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

総合窓口課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
戸籍システムの標準化移行		戸籍管理事業		20, 502	
実施理由		事業概要			
・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国のガバメントクラウドに準拠したシステムへ移行する。		〈取組内容の説明〉 ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、国のガバメントクラウドへ準拠したシステムへ移行する。 ・標準化・共通化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、デジタル化の基盤を構築する。			
		〈積算内訳〉 （１）新規契約分 合計23,933,032円（≒23,934千円） ①標準化準備作業（データ抽出、データ移行） 3,190,000円 ②機器設定料（クラウド化、標準化、初期設定） 16,016,000円 ③関連システムとの連携に係る接続作業等 1,056,000円 ④機器賃借料 882,882円 ⑤戸籍クラウド利用料、ネットワーク利用料 2,737,350円 ⑥回線工事費 50,800円 （２）現行契約分 合計10,297千円 拡充額：34,231千円－13,729千円（令和6年度当初予算額）＝20,502千円			
県内の実施状況等		令和7年度実施予定			
		<歳出予算費目> 12 委託料(電算機保守点検委託料、諸委託料) 19,211千円 13 使用料及び賃借料(電算機借上料、諸使用料) 1,240千円 14 工事請負費(電話配線工事) 51千円			

予算額				歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	デジタル基盤改革支援補助金	20,262		上記参照	20,502

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

環境推進課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
路上喫煙パトロール業務委託		環境美化事業		942		
実施理由		事業概要				
・朝霞駅及び朝霞台・北朝霞駅周辺は路上喫煙禁止区域に指定しているが、路上喫煙が絶えず、定期的に課に相談や苦情の情報が入っている。 ・環境推進課では、横断幕や路面シート等での啓発や路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを実施して周知している。 ・その他、監視員によるパトロールを実施している。令和6年度までは、まちづくり推進課で「放置自転車等対策指導及び路上喫煙パトロール業務委託」として、路上喫煙パトロールと合わせて実施してきたが、令和7年度から実施しないとの話を受け、市民からの路上喫煙の相談や苦情が入っている状況を鑑みるに、路上喫煙パトロールの継続が必要であると考え。		〈取組内容の説明〉 ・朝霞駅及び朝霞台・北朝霞駅周辺の路上喫煙禁止区域で、定期的な路上喫煙パトロールを実施し、路上喫煙者に対し「朝霞市路上喫煙の防止に関する条例」の趣旨説明及び喫煙に対する注意を行う。 ・パトロールを実施し、路上喫煙者に注意をすることで喫煙を止めることや、パトロールを行っていることで喫煙者に禁止区域であることを周知・啓発することもできる。				
		〈積算内訳〉 節）委託料 細節）諸委託料 細々節）路上喫煙パトロール委託料				
		実施日：週1回（年間48日） 実施時間：午前7時～午前9時（2時間） 配置場所・人数：朝霞駅南口・東口（2名） 朝霞台駅（2名） 北朝霞駅（2名）				
県内の実施状況等		1,635円×2時間×6人×48日＝941,760円				
平成23年度から令和6年度まで、まちづくり推進課で「放置自転車等対策指導及び路上喫煙パトロール業務委託」として、路上喫煙パトロールと合わせて実施						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	942

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 コミュニティセンター

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
コミュニティセンター長寿命化改修工事		施設改修事業（コミュニティセンター）		215,354		
実施理由		事業概要				
朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、長寿命化改修工事を実施する。		〈取組内容の説明〉 長寿命化改修工事を行うことにより、市民は安全安心にコミュニティセンターを利用することができる。 【概要】 ①機能回復：屋上防水、外壁、受変電設備、空調設備、ホール設備（音響等）、外構等改修 ②機能向上：シンボルロードに面する壁を撤去し、イベントスペースを談話室前に確保。 ③バリアフリー化：トイレ洋式化（2、3階）、授乳室（1階）、受付窓口のローカウンター化、ヒアリングループ、バリアフリートイレの自動ドア化（3階）、各部屋出入口の引戸化、点字ブロック設置 ④環境対応：照明LED化、駐車場緑化ブロック化（一部）、太陽光発電設備 〈積算内訳〉 ・中央公民館・コミュニティセンター長寿命化改修工事 1,058,046,000円 ・中央公民館・コミュニティセンター長寿命化改修工事監理業務委託 24,651,000円 令和7年度（工事）1,058,046,000円×35%×56.83%＝210,450,639円≒210,451千円 令和8年度（工事）1,058,046,000円×65%×56.83%＝390,836,902円≒390,836千円 令和7年度（監理）24,651,000円×35%×56.83%＝4,903,207円≒4,903千円 令和8年度（監理）24,651,000円×65%×56.83%＝9,105,956円≒9,106千円 令和7年度計（工事、監理）210,451千円+4,903千円＝215,354千円 令和8年度計（工事、監理）390,836千円+9,106千円＝399,942千円				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	20	公共施設マネジメント基金繰入金	21,554	12	工事監理委託料	4,903
	23	コミュニティセンター施設改修事業債	193,800	14	施設改修工事	210,451

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 福祉相談課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
第5期朝霞市地域福祉計画の策定		地域福祉計画策定事業		5,801		
実施理由		事業概要				
・社会福祉法第107条において「市町村地域福祉計画」として策定が位置付けられているため。 ・現行の第4期地域福祉計画については、令和7年度をもって終了するため。		〈取組内容の説明〉 【継続費2年目】 令和8年度から令和12年度を計画期間とする第5期朝霞市地域福祉計画の策定に向けて、地域福祉計画推進委員会において審議しながら2か年かけて取り組んでいる。策定に際しては、コンサルタント業者を選定し、アンケート調査や会議等の支援業務を委託している。 また、朝霞市社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と協働で策定することで、相互に補完し合いながら計画を推進することができる。				
		〈積算内訳〉 ・報酬 512千円 地域福祉計画推進委員会委員報酬 8,000円×16人×4回=512,000円 ・旅費 154千円 地域福祉計画推進委員会費用弁償 2,400円×16人×4回=153,600円 ・委託料 12,100千円（契約額） 令和6年度 7,172千円 令和7年度 4,928千円 ・需要費（印刷製本費）計画書200部 207千円				
県内の実施状況等						
志木市：第4期志木市地域福祉計画（令和2年度～令和6年度） 新座市：第4次新座市地域福祉計画（令和5年度～令和9年度） 和光市：第四次和光市地域福祉計画（令和2年度～令和7年度）						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
					上記参照	5,801

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

福祉相談課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
（仮称）福祉等複合施設建設工事設計業務委託		（仮称）福祉等複合施設建設事業		46,706	
実施理由		事業概要			
・児童館や子育て世代包括支援センターなど福祉や地域交流の核となる施設を整備するため。 ・浸水想定区域に立地している現在の総合福祉センターから、社会福祉協議会の機能のうち、特に災害時に必要となる機能を浸水想定区域外に移転させるため。		〈取組内容の説明〉 溝沼浄水場跡地を活用して、朝霞台駅周辺地域の住民の利便性の向上に向けて、児童館、子育て世代包括支援センターなどを核とした、地域共生社会の実現に向けた拠点となる複合施設を建設する。			
		〈積算内訳〉 設計委託料（測量含む）合計 68,090,000円（令和6～7年度継続費） （内訳） ・基本設計 21,384,000円（令和6年度契約済額） ・実施設計 46,706,000円（令和7年度）			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	都市構造再編集集中支援事業費補助金	10,959	12	設計委託料	46,706
	23	（仮称）福祉等複合施設建設事業債	32,100			

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

障害福祉課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画の策定		障害者プラン・障害福祉計画推進事業		4,311		
実施理由		事業概要				
・現在、「第7期朝霞市障害福祉計画・第3期朝霞市障害児福祉計画（令和6年度～令和8年度）」により障害福祉サービス等の給付及び充実に努めている。これらの計画期間については令和8年度をもって終了するため、その後の計画を策定する必要がある。		〈取組内容の説明〉 ・第8期朝霞市障害福祉計画・第4期朝霞市障害児福祉計画の作成（令和9年度～令和11年度） ・業務委託は2年間とし、令和7年度において、障害者等を対象としたアンケート調査の実施・内容分析等を行い、令和8年度に計画書の作成を行う。 〈積算内訳〉 節）役務費 細節）郵便料 1,330千円 計画策定におけるアンケート調査の送付・回収に係る郵便料：1,330,000円 節）委託料 細節）諸委託料 2,981千円 障害福祉計画等策定委託料：2,981,000円 ※令和7年度～8年度までの継続費（4,884,000円） 総額（2年）6,214,000円				
県内の実施状況等						
近隣3市をはじめ、他の自治体においてもコンサルタントを活用して計画を策定している。						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				11	郵便料	1,330
				12	諸委託料	2,981

継続費		事業概要（令和7年度当初予算）				
		担当課			長寿はつらつ課	
取組名		事務事業名			本取組の事業費（千円）	
第10期朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定業務		高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進事業			6,479	
実施理由		事業概要				
・高齢者福祉計画は老人福祉法第20条の8第1項の規定に基づく「市町村老人福祉計画」として、介護保険事業計画は介護保険法第117条第1項の規定に基づく「市町村介護保険事業計画」として策定するもの。 ・現計画である第9期計画が令和8年度で終了することから、コンサルタントを活用して、令和9年度から令和11年度までの3か年を計画期間とする第10期計画の策定に令和7年度から着手する必要がある。		〈取組内容の説明〉 ・令和9年度を初年度とする第10期朝霞市高齢者福祉計画・介護保険事業計画について、コンサルティング会社を活用し、令和7年度及び令和8年度の2か年で策定する。 ・策定にあたっては、各種アンケート調査を実施し、課題抽出、問題点を分析し、各種施策の検討、事業量・介護保険料の算出等を行う。 ・コンサルティング会社による策定業務支援を得て質・精度の高い計画を策定することで、計画期間における効果的な施策展開、介護保険制度の安定した運営が図ることができる。 〈積算内訳〉 節）報酬（細節）委員報酬 560,000円 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議委員報酬：8,000円×14名×5回 節）報償費（細節）謝金 450,000円 在宅介護実態調査協力員謝金：500円/名×900名 節）旅費（細節）費用弁償 168,000円 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画推進会議委員費用弁償：2,400円×14名×5回 節）役務費（細節）郵便料 1,748,000円 計画策定におけるアンケート調査の送付・回収に係る郵便料：1,747,700円 節）委託料（細節）諸委託料 3,553,000円 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委託料：3,553,000円 ※令和7年度～8年度までの継続費（5,885,000円）				
県内の実施状況等						
近隣3市をはじめ、他の自治体においてもコンサルタントを活用して計画を策定している。						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
					上記参照	6,479

事業概要（令和7年度当初予算）											
				担当課		長寿はつらつ課					
取組名		事務事業名			本取組の事業費（千円）						
地域密着型サービス施設等整備		高齢者自立生活支援事業			522,402						
実施理由		事業概要									
・令和7年度中の施設整備、開設を予定している地域密着型サービス「看護小規模多機能型居宅介護」については、令和6年度中に公募を行い、指定予定事業者を1者選定する。 ・施設開設に当たっては多額の経費を要することから、埼玉県の補助制度「埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金」の活用が不可欠であるため、指定予定事業者に対し、当該補助金を市を経由して交付する必要がある。		〈取組内容の説明〉 ・令和6年度に公募を通して選定し、指定予定事業者に対し埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費補助金を交付する。 ・補助金を活用することにより、事業者が参入しやすくなる。									
		〈積算内訳〉 節）負担金、補助及び交付金 細節）補助金 522,402千円 ・埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 ※公募の状況により補助額は変動し、最大の見込額として算出。									
県内の実施状況等											
看護小規模多機能型居宅介護は、新座市、和光市にも各1施設整備されている。											
予算額	歳入						歳出				
	款						科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	17	地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	522,402	18	補助金	522,402					

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

保育課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
保育園給食賄材料費の増額分の保護者負担軽減		保育園運営事業		2,745	
実施理由		事業概要			
令和6年度に給食費を見直ししたが、物価高騰と社会情勢を鑑み保護者の負担軽減策として、令和6年度に引き続き見直し分を市が負担する。		〈取組内容の説明〉 近年の急激な物価高の影響を鑑み、令和7年度は改定した増額分を市が負担することにより保護者の負担軽減が図られる。			
		〈積算内訳〉 令和6年度から1食分の給食費を260円から270円に増額。（増額1日10円） ・通常保育 10円×定員920人×292日＝2,686,400円 ・一時保育 10円×定員 20人×292日＝ 58,400円 2,744,800円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,745	10	給食賄材料費	2,745

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

保育課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
給食費補助金支給事業の拡充		子ども・子育て支援事業		3,744	
実施理由		事業概要			
・食材料費の高騰により、埼玉県は令和4年度及び令和5年度に保育所等物価高騰対策給付事業を行ってきた。 ・令和6年度からは同事業の実施予定はなく、各園による値上げを抑制し、保護者の負担軽減を図るとともに、民間保育園の運営安定化のために実施する。		〈取組内容の説明〉 ・現在の給食費補助金支給事業は、民間保育所等で給食費（3歳～5歳）を主食費（ご飯、パンなどの費用）2,000円、副食費（おかず、野菜などの費用）4,500円の範囲内にすることで、児童1人当たり月額1,000円の補助金を支給している。 ・これを月額1,200円に拡充することで、民間保育園の運営安定化を図る。 〈積算内訳〉 節）負担金、補助及び交付金 細節）補助金 細々節）民間保育園等補助金 補助基準額 1,200円 民間3～5歳児受入人数 1,560人 1,200円×1,560人×12か月＝22,464,000円 200円×1,560人×12か月＝3,744,000円（拡充分）			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,744	18	補助金	3,744

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

健康づくり課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
産婦健康診査等の費用の一部助成		妊婦一般健康診査等事業		7,134	
実施理由		事業概要			
①産後健康診査の補助回数を1回から2回に増やすことで、産後間もない母親の健康保持や産後うつ病等の予防の観点から産後ケアの実施につなげるため。 ②聴覚スクリーニング検査の補助を増額することで、保護者の費用負担の軽減を図る。		〈取組内容の説明〉 費用の一部を助成することで、産前・産後の費用負担を軽減でき、健診の妊産婦健診の受診の促進を図ることができる。また安全な出産を迎えることができ、産後健診を追加で行うことにより、産後間もない母親の健康保持や産後うつ病等の予防の観点から産後ケアの実施につながる。 聴覚スクリーニングについては、現行では2種類の検査が存在している。検査の目的から考えると、2種の検査のうち、より精度の高い検査を取り入れていただき、早期発見・早期支援つなぐ必要がある。そのため、より高精度の検査に対し補助額の増加を行うことで、実施医療機関には高精度の検査に一本化していただくとともに、保護者の経済的負担の軽減につなげる。			
		〈積算内訳〉 (拡充前) 委託料 ①6,000千円（5,000円×1,200人分） ②2,916千円（3,000円×972人分） 計 8,916千円 負担金、補助金及び交付金 ①1,000千円（5,000円×200人分） ②285千円（3,000円×95人分） 計 1,285千円			
		(拡充後) 委託料 ①11,000千円（5,000円×1,100人分×2回） ②4,860千円（5,000円×972人分） 計 15,860千円 負担金、補助金及び交付金 ①1,000千円（5,000円×100人分×2回） ②475千円（5,000円×95人分） 計 1,475千円			
県内の実施状況等					
和光市は実施済 志木市は令和7年度より実施予定					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	母子保健衛生費補助金	3,000		上記参照	7,134

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

まちづくり推進課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
都市計画マスタープラン策定		都市計画マスタープラン策定事業		9, 543		
実施理由		事業概要				
都市計画に関する基本的な方針の作成は、都市計画法において定義されている。本市においては、平成16年度に「朝霞市都市計画マスタープラン」を策定している。「朝霞市都市計画マスタープラン」は、目標年次（策定から20年後）である令和7年度を迎えるため、令和8年度以降の新たなマスタープランを策定する必要がある。		〈取組内容の説明〉 都市計画マスタープランの策定 令和7年度取組内容 ・市民参画の実施 ・地域別構想の検討 ・素案の作成 ・市民コメントの実施 ・冊子の印刷製本				
		〈積算内訳〉 報酬 都市計画審議会委員報酬 256千円（8,000円 × 8人 × 4回） 旅費 費用弁償 77千円（2,400円 × 8人 × 4回） ※報酬及び旅費については、都市計画マスタープランを策定するために任命している都市計画審議会臨時委員分のみ、新規拡充事業費としており、予算は「都市計画総務事務事業」に計上している。				
		需用費 消耗品費 印刷製本費 245千円（（冊子：1,500冊 ×150冊）＋（概要版：100円 × 200部））				
		委託料 都市計画マスタープラン策定委託料 8,965千円 （継続費 令和5年度 2,970千円、令和6年度 9,570千円、令和7年度 8,965千円）				
県内の実施状況等						
新座市	令和5年3月					
和光市	令和4年3月					
志木市	令和4年3月					
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
					上記参照	9, 543

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

まちづくり推進課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
都市計画道路の事業用地取得（岡通線）		岡通線整備事業		1,487	
補正理由		事業概要			
事業認可されている朝霞都市計画道路事業 3・4・4号岡通線の事業用地を取得するため		〈取組内容の説明〉 不動産鑑定、測量を実施し、事業用地取得を目指す			
		〈積算内訳〉 不動産鑑定手数料 540,000円 測量委託料 947,000円 合計 1,487,000円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				11	不動産鑑定手数料	540
				12	諸委託料	947

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

まちづくり推進課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
第2次地域公共交通計画策定		交通施策推進事業		4,620	
実施理由		事業概要			
（令和6年度～令和7年度継続事業） 現行の地域公共交通計画が令和7年度で終了することから、第2次計画を策定する。 市内循環バスについては令和5年度に国際興業バス及び東武バスウエストから撤退の申し出がなされるなど、バス事業者及びタクシー事業者の運転手不足が深刻化し、公共交通の維持・確保が難しい局面を迎えている。現状の分析を適切に行い、持続可能な公共交通のネットワークを検討するため、第2次公共交通計画の策定が必要となる。		〈取組内容の説明〉 ・地域公共交通計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）の内容を一部改訂する第2次地域公共交通計画を策定する。 ・併せて、市内循環バスの運行計画の見直しの検討を行う。 〈計画の目的・内容〉 計画目標Ⅰ 誰もが快適に移動できる地域公共交通体系の実現 計画目標Ⅱ 市民・行政・交通事業者等と一体となった持続可能な地域公共交通の実現 上記目標を達成するため、12の方向性に紐づく32の施策を掲げ、進捗管理を行っている。 第2次計画では、現在の公共交通を取り巻く状況や施策の進捗状況を踏まえ、内容の更新を行う。 〈積算内訳〉 委託料 4,620千円 令和6年度～令和7年度継続費 10,626千円 （内訳） 令和6年度 5,819千円 令和7年度 4,807千円 契約金額 10,439千円			
県内の実施状況等		令和7年度計上額 10,439千円－5,819千円＝4,620千円			

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	4,620

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

まちづくり推進課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
公共交通空白地区の改善に向けた実証運行		交通施策推進事業		10,636		
実施理由		事業概要				
・鉄道駅やバス停から半径300m以上離れた公共交通空白地区を改善するため、地域公共交通計画に施策として位置付け、改善に取り組んでいる。 ・令和6年2月～3月の1か月間の試験運行を実施。 ・今後の持続可能性を判断するため、有償による1年間の実証運行を実施する。		〈取組内容の説明〉 ■実証運行の概要 期 間 令和6年12月～令和7年11月 運行区間 ①根岸台7丁目周辺～朝霞駅東口 ②膝折町4丁目周辺～北朝霞駅 運 行 日 それぞれ週3日 ①火・木・土 ②月・水・金 運行時間 午前8時30分頃～午後7時頃 運 賃 200円 車 両 ハイエース ※助手席含め最大9人乗車可				
		〈積算内訳〉 補償、補填及び賠償金 10,636千円 ※債務負担を設定し、運行経緯から運賃収入を除いた令和6年度の赤字分を翌年度支払う 運行経費 9,500,000円×2地区＝19,000,000円 運賃収入（収支率10%想定） 1,900,000円 ※運賃200円設定 赤字補填分（支出額） 19,000,000円－1,900,000円＝17,100,000円 令和6年度赤字補填分（4か月分） 17,100,000円×4／12＝5,700,000円・・・①				
		初期導入経費 4,859,000円・・・② バス停整備 3,000,000円、車両ラッピング 770,000円、ステップ取付 605,000円 バスロケ導入費用 242,000円×2路線＝484,000円				
		バスロケ維持管理費 114,400×2路線＝228,800円（年間） （4か月分）228,800円×4／12＝76,266円・・・③ ①＋②＋③＝10,635,266円				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				21	補償金	10,636

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

まちづくり推進課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
歩道橋長寿命化対策（工事）		交通安全施設事業		34, 641		
実施理由		事業概要				
・市が管理する歩道橋11橋について、長寿命化計画に基づき適切な維持管理を行う。 ・長寿命化計画策定後、対策工事実施済みの歩道橋は4橋（令和6年度年度終了時点）。		〈取組内容の説明〉 ・歩道橋長寿命化計画に基づき、順次、長寿命化対策を実施しており、令和6年度は1橋（第五小学校前歩道橋）の工事を行う。 ・予防保全を実施することで、施設の長寿命化及び維持管理費用の抑制につながる。				
		〈積算内訳〉 工事請負費 34, 641千円 （内訳） 第五小学校前歩道橋 直接工事費 16, 562, 951円 経費 14, 928, 049円 消費税 3, 149, 100円 合計 34, 640, 100円				
県内の実施状況等						
志木市、新座市は管理する歩道橋無し 和光市は3橋						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	道路メンテナンス補助金	19, 052	14	歩道橋改修工事	34, 641
	23	歩道橋改修事業債	14, 000			

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

まちづくり推進課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
朝霞台駅南口地下自転車駐車場 消火ポンプ更新工事		自転車駐車場改修事業		4,576	
実施理由		事業概要			
朝霞台駅南口地下自転車駐車場のスプリンクラー設備の消火ポンプについて、消防設備点検において、本体経年劣化及び発錆のため交換を要すとの報告を受けたことから、交換を行うもの。		〈取組内容の説明〉			
		・朝霞台駅南口地下自転車駐車場消火ポンプの更新			
		・ポンプを更新することにより、火災等のトラブル時にスプリンクラーが正常に作動し、危険回避につながる。			
		〈積算内訳〉			
		工事請負費 4,576千円			
県内の実施状況等		(内訳)			
		製品代 1,800,000円			
		既存ポンプ撤去 320,000円			
		新規ポンプ据付 490,000円			
		配管工事 390,000円			
		配管部材 290,000円			
		保温工事 70,000円			
		付属部材及び消耗部材 210,000円			
		電気工事 150,000円			
		消防手続き 70,000円			
		諸経費 370,000円			
		消費税 416,000円			
		合計 4,576,000円			

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	23	自転車駐車場改修事業債	3,400	14	自転車駐車場改修工事	4,576

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

開発建築課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
建築確認受付台帳管理システムの建築基準法改正に伴う改造及びPC入替対応業務		建築行政事業		1,641	
実施理由		事業概要			
1. 建築基準法の改正により、新たに審査項目が追加されること等に伴い、既存の建築確認受付台帳システムのデータ入力項目が追加されることが想定されるため、当該既存システムの改造を行う。 2. 令和7年度にデジタル推進課において実施が予定されているPC入替により、システムの動作に必要なMicrosoft Officeが不搭載の端末へ変わるため、それに対応したシステムの改造を行う。		〈取組内容の説明〉 1. 建築基準法第九十三条の二に基づき、書類の閲覧請求があった場合は閲覧に供しなければならず、当該請求のあった物件の検索は、建築確認受付台帳システムにより行っている。また、当該台帳での電子データを活用して各種照会への回答を行っている。 令和7年4月1日施行の建築基準法の改正では、新たに審査項目が追加されること等に伴い、既存の建築確認受付台帳システムのデータ入力項目が追加されることが想定される。 当該改造を行うことで、事業者、延いては市民へのスムーズな対応により、利便性の向上につながる。また、事務を効率的に行うことで、職員の負担軽減につながる。 2. 令和7年度にデジタル推進課において実施が予定されているPC入替により、システムの動作に必要なMicrosoft Officeが不搭載の端末へ変わるため、それに対応したシステムの改造を行い、事務を滞りなく進める。 〈積算内訳〉 諸委託料 1,640,100円（税込） 電算システム改造委託料 1. 建築確認受付台帳管理システム改修業務委託 759,000円（税込） 2. 建築確認受付台帳管理システムPC入替対応業務委託 881,100円（税込）			
県内の実施状況等					
志木市、和光市いずれも法改正に対応した台帳管理システムとする予定					
予算額	歳入			歳出	
	款	科目名称	予算額（千円）	節	予算額（千円）
				12	諸委託料

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

みどり公園課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
都市公園枯損木伐採等業務委託		公園管理事業		15,765	
実施理由		事業概要			
令和6年度に実施している樹木定期点検結果に基づき都市公園等の樹木伐採等を行い、倒木等による事故を未然に防ぐための対策を講じることとしているが、点検業務における現地事前調査を行ったところ、倒木や落木等の恐れがある樹木が多数確認されたことから、伐採等を実施するもの。		〈取組内容の説明〉 令和6年度に実施している樹木定期点検結果に基づき、都市公園の樹木の伐採（間伐）等作業を行い、倒木等による事故を未然に防ぐことで、市民に身近な公園を安心・安全に利用いただける。			
		〈積算内訳〉 定期点検業務委託の事前調査により伐採等が必要と判断されたもの 伐採工：滝の根公園5本、島の上公園1本、水久保公園5本、北朝霞公園1本、田島公園2本 強剪定工：水久保公園1本 伐採工 14本、強剪定工1本 7,165,500円 諸経費 7,165,500円 計 14,331,000円 消費税 1,433,100円 合計 15,764,100円 ≒15,765,000円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	20	森林環境整備基金繰入金	3,848	12	施設設備管理委託料	15,765

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

みどり公園課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
支障木伐採業務委託		児童遊園管理事業		6,022		
実施理由		事業概要				
北中緑地は東武東上線に隣接しており、台風等の影響により倒木が起きた場合、線路や電車への甚大な被害が懸念される。		〈取組内容の説明〉 ・北中緑地は作業車両が入れないため、人力で伐採等を行う必要がある。 ・現在、線路上へ越境しているため樹木の剪定が必要であるが、人力作業は機械作業と比較して高額であるため、定期的な剪定をおこなう場合、今後も多くの維持管理費用を要する。 ・伐採をすることで人的被害の恐れがなくなり、今後の維持管理費用も軽減される。				
		〈積算内訳〉 北中緑地支障木伐採業務委託 6,021,200円（税込） （内訳）※処分費、諸経費、消費税全て含む 幹周 60cm以上 90cm未満 4本 493,700円×4本 = 1,974,800 円 幹周 90cm以上120cm未満 2本 700,500円×2本 = 1,401,000 円 幹周120cm以上150cm未満 1本 966,700円×1本 = 966,700 円 幹周150cm以上200cm未満 1本 1,428,700円×1本 = 1,428,700 円 列車見張員 1式 250,000 円				
		合計 6,021,200 円				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	6,022

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

みどり公園課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
特別緑地保全地区枯損木伐採等業務委託		緑化推進事業		9,177	
実施理由		事業概要			
令和６年度に実施している樹木定期点検結果に基づき都市公園等の樹木伐採等作業を行い、倒木等による事故を未然に防ぐための対策を講じることとしているが、点検業務における現地事前調査を行ったところ、倒木や落木等の恐れがある樹木が多数確認されたことから、伐採等を実施するもの。		〈取組内容の説明〉 令和６年度に実施している樹木定期点検結果に基づき、特別緑地保全地区の樹木の伐採（間伐）等作業を行い、倒木等による事故を未然に防ぐとともに、斜面林の適正管理に資することができる。			
		〈積算内訳〉 定期点検業務委託の事前調査により伐採等が必要と判断されたもの			
		伐採工：朝志ヶ丘緑地４本、新屋敷緑地５本			
		伐採工　　９本　　４,１７１,０８０円 諸経費　　　　４,１７１,０８０円 計　　　　　　８,３４２,１６０円 消費税　　　　８３４,２１６円 合計　　　　　９,１７６,３７６円　　≒ ９,１７７,０００円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	9,177

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

みどり公園課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
みどりの基本計画策定		緑化推進事業		9,375		
実施理由		事業概要				
都市緑地法第4条に基づき市町村が定めることができる「都市における緑地の適正な保全や緑化の推進に関する基本計画」を策定するもの。		〈取組内容の説明〉 都市緑地法第4条に基づき市町村が定めることができる「都市における緑地の適正な保全や緑化の推進に関する基本計画」として策定するもの。				
		計画期間　　令和8年度から令和17年度				
		中長期的な視点から、都市における緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する基本計画であり、緑地の保全、公共施設や民有地の緑化、公園の整備・管理など、市内のみどり全般を対象として、市民の身近にある水や緑、生きものと調和したまちづくりを進めていくことができる。				
		〈積算内訳〉 令和6年度～7年度継続事業（令和6年度当初予算に継続費計上） 令和7年度は契約実績額に基づき計上				
		令和6年度　　8,767,000円 令和7年度　　9,374,200円				
県内の実施状況等		合計　　18,141,200円				
全国的に作成						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	9,375

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 道路整備課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
市道2168号線擁壁改修工事		道路改良事業		431,563		
実施理由		事業概要				
・道路建設から50年程度経過している ・当該箇所は高低差があり、道路擁壁が民地側に傾いている ・大地震などによる擁壁の倒壊を未然に防ぐ必要がある ・隣接土地所有者から擁壁の改修について強い要望が寄せられている		〈取組内容の説明〉 市道2168号線道路擁壁改修工事 ・工事実施前後に家屋調査の実施 ・改修工事にあつての埋設物や建物等の支障物移転 ・変状がある既設道路擁壁の撤去 ・地盤改良 ・新規擁壁及び擁壁の補強材を新設 工事期間 令和7年度～令和9年度				
		〈積算内訳〉 令和7年度 事前家屋調査 7,403千円 補償費 47,135千円（移転費） 道路擁壁改修工事 377,025千円（継続費） 計 431,563千円				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	社会資本整備総合交付金	178,381	12	諸委託料	7,403
	23	道路改良事業債	224,400	14	道路改良工事	377,025
				21	補償金	47,135

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 道路整備課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
市道２号線道路構造物改修		道路改良事業		46,967		
実施理由		事業概要				
市道２号線の当該箇所は、本来は道路擁壁となっているが、一部の箇所のみがH形鋼柵板土留めとなっている状況である。 当該構造物について安全性の調査を実施したところ、構造物としての許容値を超えており、改修が必要であることから、実施するものである。		〈取組内容の説明〉 調査結果を踏まえ、予備設計、詳細設計を実施し、設計完了後、速やかに改修工事を行う予定。 現地の状況を勘案し、最も効率が良く隣接する民地への影響が少ないうえ、市道２号線の車両規制等についても最小限にすることができる、自立山留式擁壁で改修予定。				
		主な取り組み 設計業務、改修工事、家屋調査、移転補償				
		〈積算内訳〉 【設計委託料】 予備設計業務委託 一式 2,758,000円 詳細設計業務委託 一式 2,265,000円 【諸委託料】 事前家屋調査委託料 一式 2,055,000円 【道路改良工事】 擁壁改修工事 一式 37,896,000円 【補償金】 移転補償料 一式 1,993,000円 合 計 46,967,000円				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	社会資本総合整備交付金	21,108		上記参照	46,967
	23	道路改良事業債	19,700			

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

道路整備課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
三原隧道冠水対策工事		排水機場維持管理事業		14,168	
実施理由		事業概要			
三原隧道の排水ポンプについて、安定的な運用を図るには、現状ポンプの制御盤が地下のポンプ室内にあることから、冠水時の状況を踏まえ、地上に嵩上げる。		〈取組内容の説明〉 令和6年度7月の豪雨で三原隧道内で冠水が発生し、ポンプ室付近まで水が上がってしまった。かろうじてポンプは稼働できていたが、今後も浸水の恐れがあり、ポンプの安定的な稼働を行うためにも、ポンプ室の制御盤を嵩上げしアンダーパスが冠水しても継続して運転ができるようにする。			
		〈積算内訳〉 ・三原隧道冠水対策工事及びオーバーホールの実施 冠水対策工事 一式 14,168,000円 （節）工事請負費 （細節）排水設備改修工事			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	23	排水機場改修事業債	14,100	14	排水設備改修工事	14,168

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

教育総務課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
第3期教育振興基本計画の策定		事務局事務事業		375	
実施理由		事業概要			
教育基本法第17条第2項の規定に基づく本市の教育振興施策に関する基本的な計画として、国の教育振興基本計画、埼玉県の教育振興基本計画及び本市の総合計画を参酌しつつ、本市における教育振興を図るための基本的な計画を策定する。 令和7年度に第2期朝霞市教育振興基本計画が最終年度を迎えるため、第3期計画を策定する。		〈取組内容の説明〉 朝霞市教育振興基本計画策定委員会を立ち上げ、必要な調査及び審議を行い、計画案を作成する。 			

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
学校施設長寿命化計画の改訂		学校施設長寿命化計画策定事業		4,290	
実施理由		事業概要			
令和元年度に策定した「学校施設長寿命化基本方針」の第1期の計画期間が令和7年度までとなっていることから、第2期（令和8年度～令和17年度の10年間）として計画の改訂を行う。		〈取組内容の説明〉 令和元年度に策定した「学校施設長寿命化基本方針」の改訂を行う。 学校の長寿命化を図り施設整備の費用を総合的に抑制しつつ、安全・安心で持続的な教育環境を確保する。 〈積算内訳〉 策定支援業務委託料 10,615千円（令和6年度～令和7年度継続事業） （内訳） 令和6年度 6,325千円（令和7年3月補正（減額）後） 令和7年度 4,290千円 （項）教育総務費（目）事務局費（事業）学校施設長寿命化計画策定事業 （節）委託料			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	4,290

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
第六小学校建築物衛生法に基づく 管理業務委託の開始		小学校施設管理事業		2,229		
実施理由		事業概要				
「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に規定する特定建築物（学校の場合は延床面積8,000㎡以上のもの）は、管理技術者を選任し、空気環境測定や水質検査等、特定建築物の維持管理が環境衛生上適正に行うようにしなければならないとされている。 第六小学校はこの法律の適用外であったが、現在建設中の増築校舎が完成すると、延床面積が面積基準を上回るため、管理業務委託を実施する。		〈取組内容の説明〉 ・特定建築物（学校の場合は延床面積8,000㎡以上のもの）に該当 ・業務委託の実施により、安心でより良い学校環境を確保することかできる。				
		〈積算内訳〉 予算科目（項）小学校費（目）学校管理費 （事業）小学校施設管理事業 （節）委託料（細節）施設設備管理委託料（細々節）校舎等管理業務委託料				
		積算根拠 第四小 4,482千円 第五小 3,714千円 第六小 2,229千円 第十小 2,905千円 小学校計 13,330千円				
		∴13,330千円－11,101千円＝2,229千円				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	施設設備管理委託料	2,229

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

教育総務課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
小学校図書貸出用パソコンのリプレイス		小学校コンピュータ整備事業		508		
実施理由		事業概要				
・ 小学校の図書貸出用パソコンは、平成30年9月1日に導入したものであり、一部の学校においてはモニター不具合など老朽化による影響が出ている。 ・ 児童生徒の図書貸出を安定して行うことができるよう、図書貸出用パソコンのリプレイスを行う。		〈取組内容の説明〉 ・ 令和7年8月31日までリース契約で借り上げている小学校図書貸出用パソコンをリプレイスする。 ・ 児童生徒の図書貸出を安定して行うことができる。				
		〈積算内訳〉 節）使用料及び賃借料 細節）電算機借上料 令和7年度予算要求 593,569円 ・ 現行リース契約（再リース契約） 学校図書館蔵書管理システム（R7.4.1～R7.8.31） 小学校 7,187円×5か月分＝35,935円 ・ 新規リース契約 学校図書館蔵書管理システム（R7.9.1～R12.8.31） 小学校 79,662円×7か月分＝557,634円 拡充額 593,569円－86,244円（令和6年度当初予算額）＝507,325円				
		【参考】 小・中合計 拡充額 890,351円－129,360円（令和6年度当初予算額）＝760,991円 ＝ 761千円				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				13	電算機借上料	508

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

教育総務課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
第十小学校大規模改修工事		小学校施設改修事業		104,282	
実施理由		事業概要			
第十小学校は長寿命化の対象施設として位置付けられ、築20年で大規模改修を行うこととしている。 ※工事時期変更に伴う継続費補正済 （令和６・７年度→令和６・７・８年度）		〈取組内容の説明〉 朝霞第十小学校校舎の外壁等の大規模改修工事を行う。 児童や教職員、地域住民が安心して学校施設が利用でき、持続的な教育環境確保できる。 ※工事時期の変更のみ （改修範囲） 校舎及びプール棟 （改修内容） 校舎外壁：クラックや破損部分の補修、サッシまわり防水、塗装改修等 校舎屋上：防水改修、手すり改修等 プール棟屋上：防水改修 ※改修箇所のアスベスト含有材除去含む 〈積算内訳〉 （１）改修工事 102,260千円（令和7年度分） （項）小学校費 （目）学校管理費 （事業）小学校施設改修事業 （節）工事請負費 （２）工事監理業務委託 2,022千円（令和7年度分） （項）小学校費 （目）学校管理費 （事業）小学校施設改修事業 （節）委託料			
県内の実施状況等		計 104,282千円			
		※R6.11月継続費補正（事業費総額は変更なし。）			

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	学校施設環境改善交付金	33,333	12	工事監理委託料	2,022
	20	公共施設マネジメント基金繰入金	7,949	14	校舎改修工事	102,260
	23	小学校大規模改修事業債	63,000			

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

教育総務課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
中学校図書貸出用パソコンのリプレイス		中学校コンピュータ整備事業		254	
実施理由		事業概要			
・ 中学校の図書貸出用パソコンは、平成30年9月1日に導入したものであり、一部の学校においてはモニター不具合など老朽化による影響が出ている。 ・ 児童生徒の図書貸出を安定して行うことができるよう、図書貸出用パソコンのリプレイスを行う。		〈取組内容の説明〉 ・ 令和7年8月31日までリース契約で借り上げている中学校図書貸出用パソコンをリプレイスする。 ・ 児童生徒の図書貸出を安定して行うことができる。			
		〈積算内訳〉 節）使用料及び賃借料 細節）電算機借上料 令和7年度予算要求 296,782円 ・ 現行リース契約（再リース契約） 中学校図書館蔵書管理システム（R7.4.1～R7.8.31） 中学校 3,593円×5か月分＝17,965円 ・ 新規リース契約 中学校図書館蔵書管理システム（R7.9.1～R12.8.31） 中学校 39,831円×7か月分＝278,817円 拡充額 296,782円－43,116円（令和6年度当初予算額）＝253,666円			
		【参考】 小・中合計 拡充額 890,351円－129,360円（令和6年度当初予算額）＝760,991円 ≒ 761千円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				13	電算機借上料	254

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

教育総務課・教育指導課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
教科書改訂に対応した教師用教科書及び指導書の購入		中学校教材教具整備事業		13,876		
補正理由		事業概要				
・令和7年度から中学校教科書が改訂され、新たな教科書が使用される。 ・改訂に伴い、教師用の教科書及び指導書等を購入する必要がある。		〈取組内容の説明〉 ・教科書改訂に伴い、新たに教師用教科書及び指導書等を購入する。 ・教師用指導書については、前回の採択と同じ教科書発行会社であっても、学習内容や題材等が異なるため、新たなものが必要となる。 ・必要購入科目種：国語、書写、社会（地理）、社会（歴史）、社会（公民）、地図、数学、理科、音楽（一般）、音楽（器楽）、美術、保健体育、技術、家庭、外国語、道徳 計16種				
		〈積算内訳〉 <予算科目> （項）中学校費（目）教育振興費（事業）中学校教材教具整備事業 （節）需用費（細節）消耗品費				
		教師用教科書、指導書及び教材 教師用教科書 379,163円（令和3年度単価×必要予定数） 指導書・教材 14,181,837円（令和3年度単価×必要予定数） 合計 14,561,000円				
県内の実施状況等		〈拡充前〉 教師用教科書、指導書及び教材 684,992円÷685千円（令和6年度当初予算）				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				10	消耗品費	13,876

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

教育管理課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
就学援助費の単価引き上げ（小学校）		小学校教育扶助事業		616	
実施理由		事業概要			
・文部科学省より令和7年度概算要求の資料において、要保護児童生徒援助費補助金の単価引き上げが要求されていることから、本市の就学援助についても、単価の引き上げを行うため。		〈取組内容の説明〉 経済的理由により教育の機会が失われないように、公立の小・中学校に在籍する児童生徒の保護者に、学用品費の一部や学校給食費などの援助を行うことで、教育の機会均等に資する。			
		〈積算内訳〉 令和6年度予算→令和7年度予算 【就学援助費】 オンライン通信費 小学校 14,000円→15,000円 1,000円×580人＝580,000円 【特別支援教育就学奨励費】 オンライン通信費小学校 7,000円→7,500円 500円×72人＝36,000円			
		合計616,000円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	特別支援教育就学奨励費補助金	18	19	諸扶助	616

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

教育管理課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
就学援助費の単価引き上げ（中学校）		中学校教育扶助事業		351	
実施理由		事業概要			
・文部科学省より令和7年度概算要求の資料において、要保護児童生徒援助費補助金の単価引き上げが要求されていることから、本市の就学援助についても、単価の引き上げを行うため。		〈取組内容の説明〉 経済的理由により教育の機会が失われないように、公立の小・中学校に在籍する児童生徒の保護者に、学用品費の一部や学校給食費などの援助を行うことで、教育の機会均等に資する。			
		〈積算内訳〉 令和6年度予算→令和7年度予算 【就学援助費】 オンライン通信費 中学校 14,000円→15,000円 1,000円×336人＝336,000円 【特別支援教育就学奨励費】 オンライン通信費 中学校 7,000円→7,500円 500円×29人＝14,500円			
		合計350,500円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	特別支援教育就学奨励費補助金	7	19	諸扶助	351

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

教育管理課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
交通指導員の配置箇所の増		交通指導員配置事業		3,898		
実施理由		事業概要				
・通学における児童の安全を確保するため、児童への誘導が必要な2箇所に交通指導員を新たに配置する。 ・新たな2箇所は会計年度任用職員を採用する。 ・委託箇所は現予算積算箇所数の12箇所。		〈取組内容の説明〉 ・朝霞第四小学校、朝霞第六小学校の通学路にそれぞれ交通指導員を1名増員配置する。				
		〈積算内訳〉 節）報酬（細節）その他報酬 ・会計年度任用職員報酬 204日×4時間×1,250円×2人＝2,040,000円 節）職員手当等（細節）期末手当 ・会計年度任用職員 1,250円×133時間×1.25ヶ月×2人＝415,625円 （細節）勤勉手当 ・会計年度任用職員 1,250円×133時間×1.05ヶ月×2人＝349,125円 節）委託料（細節）諸委託料 1,092,000円				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
					上記参照	3,898

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

教育指導課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
医療的ケア児に係る看護師配置		特別支援教育事業		2,310	
補正理由		事業概要			
・医師の診断書に基づき、学校生活において医療的行為が必要な児童に看護師を配置する。 ・令和7年度の新就学児に該当者がおり、就学予定校に配置が必要である。		〈取組内容の説明〉 ・看護師派遣業者との労働者派遣委託契約に基づき、当該学校へ看護師を配置する。 ・看護師は、当該児童が、学校生活を安全に送るために、必要な医療行為を定時に行う。また、当該児童の学校教育活動において、生活及び学習に係る医療的な支援を行う。			
		〈積算内訳〉 （事業）特別支援教育事業（節）委託料（細節）諸委託料 見積（2名） ・医療的ケア児対応看護師派遣業務費（1日1回につき） 1回3時間（10,500円（交通費込）＋消費税）×2名 ・年間配置予定日数を200日として算出 4,620,000円			
		拡充後額4,620千円－R6年度予算額2,310千円＝拡充額2,310千円			
県内の実施状況等					
さいたま市、川口市 等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	2,310

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 対象

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

学校給食課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
学校給食費の負担軽減		学校給食運営事業		60, 503	
補正理由		事業概要			
・ 令和5年度から給食費の改定を行い給食賄材料費予算も増額し対応できるよう計上したが、物価高騰における影響は保護者に対しても認められるため、給食費改定分を国の交付金を活用し負担軽減を図る。		〈取組内容の説明〉 物価高騰により令和5年度から学校給食費の改定を行ったが、保護者の負担軽減を図るため、令和5年及び6年度については改定分を市費で負担している。現在も物価高騰が継続していることから令和7年度は国の交付金を活用し、保護者の経済的負担を軽減する。			
		〈積算内訳〉 500円改定支援分 小学校1年生 160円×1か月×1,223＝ 195,680 			

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

生涯学習・スポーツ課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
放課後子ども教室（居場所提供型）		放課後子ども教室事業		37,329		
実施理由		事業概要				
令和7年度から市内小学校2校で、平日と長期休業期間に、学校を会場に、放課後子ども教室を実施する。		〈取組内容の説明〉 令和7年度から、平日の放課後及び、長期休業期間（年末年始、学校閉庁期間、土日、祝日を除く）に放課後子ども教室を、市内小学校2校で実施する。				
		〈積算内訳〉 令和7年度要求額 726千円 債務負担行為 36,603千円 合計37,329千円 需用費 100千円 消耗品費 2校分 役務費 501千円 ルーター・携帯電話（6,939円+3,243円）×12月 2校分 傷害保険料 2校分 使用料及び賃借料 125千円 ノートパソコン・タブレット・プリンター 一式 10,340円×12月 2校分 債務負担行為分 36,603千円 委託料 36,075千円 平日・長期 36,074,702円 2校分 使用料及び賃借料 528千円 月額40,000円×1.1×12月 2校分				
県内の実施状況等						
近隣3市の全小学校で実施済 （志木市8校、和光市9校、新座市17校）						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	17	放課後子ども教室推進事業費補助金	1,904		上記参照	37,329
	20	ふるさと応援基金繰入金	5,372			
	22	市主催事業参加者負担金	1,200			

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

生涯学習・スポーツ課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
武道館改修工事に伴う事後家屋調査		施設改修事業（武道館）		9,561	
実施理由		事業概要			
・ 武道館改修工事において、建物の基礎を解体する際に大きな振動の発生が想定され、工事による周辺家屋への影響の有無を判定するため。 ・ 令和5年度に事前家屋調査を実施済み ・ 令和7年3月 工事完了見込み		〈取組内容の説明〉 ・ 事前家屋調査を実施した家屋について、外壁・内壁等の亀裂の有無や、家屋の傾き等の調査を実施する。 ・ 工事の前後に調査を実施することで、武道館周辺の建物所有者から、建物の不具合について申し出があった際に、工事の影響の有無を判断することができ、市の責任の明確化が図れる。 〈積算内訳〉 ○戸建4棟、マンション1棟(22戸)の事後家屋調査業務委託 ①業務原価 5,135,805円 ・直接人件費 3,157,186円 ・直接経費 278,475円 ・その他原価 1,700,144円 ②一般管理費等 3,555,195円			
県内の実施状況等		◎委託費計＝業務価格（①＋②）8,691,000円×消費税1.1＝9,560,100円			

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				12	諸委託料	9,561

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

生涯学習・スポーツ課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
武道館改修工事に伴う移転補償		施設改修事業（武道館）		12,924	
実施理由		事業概要			
・ 武道館改修工事に伴い、朝霞地区シルバー人材センター（以下「シルバー」という。）の事務所及び倉庫を解体する必要がある、シルバーは、新事務所建設までの間、朝霞市民会館に仮事務所を設置し業務を行う。 ・ 市の工事のために、シルバーの一時的な移転が必要となったことから、移転に係る費用を補償する。		〈取組内容の説明〉 ・ シルバーの仮事務所原状回復工事、市民会館使用料、新事務所への引越費用に係る補償			
		〈積算内訳〉 ○建物等移転補償料 12,923,600円 ・ 市民会館駐車場原状回復工事 2,750,000円 ・ 市民会館501会議室原状回復工事 889,900円 ・ 新事務所への引越作業 2,068,000円 ・ 市民会館使用料 7,215,700円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				21	補償金	12,924

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 文化財課

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）		
埋蔵文化財試掘調査		埋蔵文化財調査保存事業		2,486		
実施理由		事業概要				
・あずま南地区土地区画整理事業地内における埋蔵文化財の試掘調査は、総面積約135,000㎡を対象として令和4年度以降、実施している。試掘調査としては、例年にない大規模開発事業に伴う試掘調査となることから、区画整理地内の試掘調査用として大型重機を長期にわたって借り上げる必要がある。 ・当該地における試掘調査は、これまでの実績及び令和6年度実施見込みから、面積比で令和4年度23％（実績）、令和5年度32％（実績）、令和6年度30％（見込み）となり、残り15％について令和7年度に実施する。		〈取組内容の説明〉 ・あずま南地区土地区画整理事業の実施に伴い、埋蔵文化財の試掘調査を実施することで、埋蔵文化財保護を適切に行う。				
		〈積算内訳〉 節：使用料及び賃借料 細節：重機借上料 対象面積135,000㎡ 令和7年度試掘調査予定面積（全体面積の約15％）＝20,000㎡ 1日あたり試掘調査面積（過年度実績に基づく）＝1,000㎡ 予定面積20,000㎡÷1日あたり試掘調査面積1,000㎡＝20日 重機借上料（1日あたり）：重機0.4㎡（借上料67,000円＋回送料（往復）46,000円）×消費税10％＝124,300円 124,300円×20日＝2,486,000円 ※令和6年度契約単価から金額を算出				
県内の実施状況等						
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
				13	重機借上料	2,486

継続費

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課 中央公民館

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
中央公民館長寿命化改修工事		施設改修事業（中央公民館）		163, 591	
実施理由		事業概要			
朝霞市公共施設等マネジメント実施計画に基づき、長寿命化改修工事を実施する。		〈取組内容の説明〉 長寿命化改修工事を行うことにより、市民は安全安心に公民館を利用することができる。 【概要】 ①機能回復：屋上防水、外壁、受変電設備、空調設備、ホール設備（音響等）、外構等改修 ②機能向上：シンボルロードに面する壁を撤去し、イベントスペースを談話室前に確保。 ③バリアフリー化：トイレ洋式化（2、3階）、授乳室（1階）、受付窓口のローカウンター化、ヒアリングループ、バリアフリートイレの自動ドア化（3階）、各部屋出入口の引戸化、点字ブロック設置 ④環境対応：照明LED化、駐車場緑化ブロック化（一部）、太陽光発電設備 〈積算内訳〉 ・中央公民館・コミュニティセンター長寿命化改修工事 1, 058, 046, 000円 ・中央公民館・コミュニティセンター長寿命化改修工事監理業務委託 24, 651, 000円 令和7年度（工事）1, 058, 046, 000円×35%×43. 17%＝159, 865, 460円≒159, 866千円 令和8年度（工事）1, 058, 046, 000円×65%×43. 17%＝296, 892, 997円≒296, 893千円 令和7年度（監理）24, 651, 000円×35%×43. 17%＝3, 724, 642円≒3, 725千円 令和8年度（監理）24, 651, 000円×65%×43. 17%＝6, 917, 193円≒6, 917千円 令和7年度計（工事、監理）159, 866千円+3, 725千円＝163, 591千円 令和8年度計（工事、監理）296, 893千円+6, 917千円＝303, 810千円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	16	民生安定施設整備助成事業補助金	62, 494	12	工事監理委託料	3, 725
	20	公共施設マネジメント基金繰入金	10, 197	14	中央公民館施設改修工事	159, 866
	23	中央公民館施設改修事業債	90, 900			

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

中央公民館

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
南朝霞公民館照明LED化改修工事		施設改修事業（南朝霞公民館）		2,668	
実施理由		事業概要			
・令和5年10月に開催された「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議（COP5）」において、蛍光灯の製造及び輸出入の段階的な禁止に伴い、国内の製造メーカーが蛍光灯等の生産終了を予定している。 ・HIDランプ（体育館の照明やナイター設備等）についても、高圧水銀灯については令和3年から輸出入・製造が禁止され、高圧ナトリウムランプ等も近日中に製造終了が発表されている。		〈取組内容の説明〉 ・交換の方針に則り、既存の蛍光灯やHIDランプのLED化を進める。 ・計画的にLED化を進めることで、蛍光灯等の在庫不足の影響を受けにくくなる。 ・高騰する光熱費の縮減にも寄与する。 〈積算内訳〉 令和7年度予算要求 2,668千円（2,667,379円） 14) 工事請負費 2,668千円 ≪計算内訳≫ 46灯×40,550円／灯×1.3（経費30%分加算）×1.1（消費税）＝2,667,379円			
県内の実施状況等					

予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額（千円）	節	細節	予算額（千円）
	23	南朝霞公民館施設改修事業債債	2,400	14	照明LED化改修工事	2,668

事業概要（令和7年度当初予算）

担当課

選挙管理委員会事務局

取組名		事務事業名		本取組の事業費（千円）	
参議院議員選挙執行		参議院議員選挙執行事業		60, 664	
実施理由		事業概要			
令和7年7月28日任期満了による参議院議員通常選挙の執行。		〈取組内容の説明〉 参議院議員通常選挙を執行する。 			